

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深田 浩仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長

(氏名) 山中 初

TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日

平成22年3月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	63,155	△10.3	15,640	28.3	8,516	—	3,208	—
21年3月期第3四半期	70,412	—	12,191	—	△2,573	—	△7,845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2,142.28	1,629.89
21年3月期第3四半期	△5,537.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	129,502	13,005	9.6	6,870.21
21年3月期	129,052	12,702	7.4	4,976.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,486百万円 21年3月期 9,597百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00
22年3月期	600.00	600.00	600.00	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	600.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△13.2	19,000	13.7	10,800	—	4,500	—	2,991.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社アッカ・ネットワークス)
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,447,426株	21年3月期	1,417,994株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,438,408株	21年3月期第3四半期	1,417,083株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。平成21年11月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	76,000	△3.3	17,200	19.3	14,700	13.9	9,900	40.7	6,722	73

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	— —	— —	97,724 18	1,498,437 50	1,596,161 68	40
22年3月期	1,693,437 50	1,693,437 50	1,693,437 50			169
22年3月期(予想)				1,693,437 50	6,773,750 00	

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復や経済対策の効果等により景気の持ち直しの動きが一部で見られるものの、企業収益が引き続き減少傾向にあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。また、わが国におけるブロードバンド市場は、3.9世代移動通信システムの導入のための周波数帯の割当や、WiMAXの商用サービスが開始されるなど、モバイル・ブロードバンドの拡大に向けた動きが進みつつあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ADSL市場の成熟化により契約数が減少傾向にある中、提携ISP・パートナー企業との連携強化により解約抑止に努め既存顧客の維持を図るとともに、ADSLサービスにおいて長期契約割引等新たなサービスプランを導入し、新規顧客の獲得と解約抑止策の強化に取り組みました。また、平成21年6月25日付で完了した連結子会社で同じADSLホールセール事業を営む株式会社アッカ・ネットワークス（以下、「アッカ」といいます。）との合併により固定ブロードバンド市場におけるシェアを拡大し、スケールメリットによる原価部門のコスト削減を進めるなど経営の効率化を推進いたしました。

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）においては、量販店との連携強化を図るとともに、中堅・中小企業法人向けの販売チャネルやテレビ通販など新たな販売チャネルの開拓に取り組みました。従来の量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードのセット販売に加え、平成21年11月18日に発売した3G一体型モバイルWiFiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」と携帯ゲーム機や携帯音楽端末などのWiFi対応機器とのセット販売を行い、新たなユーザー層の拡大と顧客獲得を図りました。また、サービス面においては、自網によるサービスエリアの拡大に加え、首都圏を中心とした地下鉄や地下街のエリア化を重点的に進め、利便性を高めることにより顧客満足度の向上に努めるとともに、平成21年7月24日より国内では初となる3.5世代最速の下り最大速度21Mbpsのモバイルデータサービスを導入いたしました。

なお、当社は、イー・モバイルを関連会社としてきましたが、契約数の拡大とともに第3四半期会計期間の同社営業利益も黒字化し、業績に与える影響がより増大しつつあることから、早期に経営統合により両社を結合し、イー・モバイルの業績を連結財務諸表に反映することが、当社グループの実態に即していると考えられること、当社の持つキャッシュ・フロー及び安定した財務基盤を通じて、投資ステージから成長ステージに進んでいるイー・モバイルの財務基盤を一層強化させ更なる成長へと加速させること、当社とイー・モバイルから生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすることなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める手段であると判断しております。当社及びイー・モバイルを取り巻く事業環境の変化、とりわけ移動体通信事業におけるデータ通信サービスの高速化、サービスの多様化を含む事業者間競争の活発化に対して積極的かつ迅速に対応するためには、当社とイー・モバイルの経営体制および意思決定を一本化して、当社グループ経営の効率化及び迅速化を図ることが望ましいと考えており、そのためにも両社の経営統合を行うことが最善であるとの認識に至り、平成21年12月7日にイー・モバイルとの株式交換による経営統合の基本合意を発表いたしました。また、本経営統合に関する今後の検討を主導し、当社の株主を代理して、透明で公正な手続きを確保することを目的に、イー・モバイルと利害関係を持たない社外取締役6名で構成する独立委員会を平成21年12月22日に設置いたしました。独立委員会が、新たに独立委員会のファイナンシャルアドバイザー及びリーガルアドバイザーを選定し、外部アドバイザーのサポートを得ることで、法律に基づいた適切な手続きが透明かつ公正に行われるよう全力を尽くし、また当社の株主利益の最大化に資する有効な方策を検討・実施して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、ネットワーク事業においてはアッカとの合併に伴い売上高が増加した一方で、デバイス事業におけるイー・モバイルへの端末の販売が台数の減少に加え単価の低いデータカード中心となったことから、売上高は63,155百万円と前年同四半期に比べ7,258百万円（10.3%）の減少となりました。営業利益はアッカとの統合による経営の効率化により、過去最高の15,640百万円となり、3,449百万円（28.3%）増加いたしました。経常利益はイー・モバイルにおいて契約数増加に伴う売上高の増加により損失幅が順調に縮小したため持分法による投資損失額が改善し、前年同四半期2,573百万円の損失から8,516百万円の利益となりました。これにより、四半期純利益は前年同四半期7,845百万円の損失から3,208百万円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、モバイル事業を営んでいるイー・モバイルは、平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから売上高及び営業利益は計上されておられません。

①ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	47,994	54,110	6,116	12.7
営業利益	11,400	14,993	3,593	31.5

ネットワーク事業におきましては、景気の先行きの不透明さから消費者の節約志向が続く中、FTTHとの料金格差、導入の容易性、サービスエリアの広さなど、ADSLの優位性をいかしたサービスの訴求を行いました。また、ADSLサービスにも長期契約割引を導入し、提携ISP・パートナー企業と連携し顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化に努めました。これらにより、平成21年12月末現在におけるADSL契約数は236万契約となっております。なお、ネットワーク事業には、平成20年9月1日に連結子会社とし、平成21年6月25日に吸収合併したアッカを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期においては9月1日以降の4ヶ月分であったアッカの売上高が当第3四半期連結累計期間においては9ヶ月分が加わったことなどにより54,110百万円となり、前年同四半期より6,116百万円(12.7%)増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、合併による原価部門の一体運営、営業・マーケティング部門の統合による営業力の強化及び経営の効率化によりコストを削減したことなどにより14,993百万円となり、前年同四半期より3,593百万円(31.5%)増加いたしました。

②デバイス事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	23,127	9,194	△13,933	△60.2
営業利益	814	647	△167	△20.5

デバイス事業におきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの音声端末及びデータカードの新機種導入が重なった前年同四半期に比べ、当第3四半期連結累計期間においては新機種の導入数も少なく出荷台数が減少いたしました。また、イー・モバイルの新規契約が、ノート型パソコンやネットブックとのセット販売による端末単価の低いデータカードを中心に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,194百万円と、前年同四半期に比べ13,933百万円(60.2%)減少いたしました。営業利益につきましても、新機種導入が少なかったことに伴う端末評価費用の抑制などにより利益率は向上したものの、売上高の減少に伴い647百万円となり前年同四半期に比べ167百万円(20.5%)減少いたしました。

③モバイル事業

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイルは、平成21年11月18日に発売した3G一体型のモバイルWiFiルーター「Pocket WiFi (ポケットワイファイ)」と携帯ゲーム機や携帯音楽端末など多様化が進むWiFi対応機器とのセット販売によりユーザー層の拡大を図りました。また、下り最大速度21Mbpsのサービスを開始しモバイル・ブロードバンド技術の高速化への取り組みを行っております。今期重点的に取り組んでいる首都圏における地下鉄エリアのエリアカバー率は平成21年12月末現在で77.4%となり、全国人口カバー率は90.9%となっております。

量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードのセット販売によるモバイルデータの顧客獲得が引き続き好調に推移するなど、当第3四半期連結累計期間の契約純増数は71.1万契約となり、契約純増シェアは24%を確保いたしました。この結果、平成21年12月末現在における累計契約数は212万契約となりました。

契約数の増加に伴う売上高の増加によりイー・モバイルの損失額は着実に改善してきおり、当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損失は5,464百万円(前年同四半期は13,381百万円の損失)となり、前年同四半期に比べ大幅に改善いたしました。

また、イー・モバイルは平成21年6月10日に3.9世代移動通信システムの導入のための特定基地局開設計画の認定(免許)を受け、同社サービスに使用する周波数帯として、1.7GHz帯で新たに20MHz幅(上り/下り合計)の周波数割り当てを受けております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ88,439百万円、16,801百万円及び2,667百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ1,774百万円の増加、2,512百万円及び752百万円の減少となりました。流動資産の増加は主に現金及び預金の減少(344百万円)、売掛金の減少(522百万円)、繰延税金資産の減少(1,164百万円)があったもののイー・モバイルへの通信設備販売等に関する未収入金が増加(3,829百万円)したためであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の減少は減価償却によるものであります。投資その他の資産は21,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円の増加となりました。これは主にイー・モバイルの持分法による投資損失の計上による関係会社株式の減少(5,242百万円)があったもののイー・モバイルへの通信設備販売に関する長期未収入金の増加(7,336百万円)によるものであります。これらの結果、資産合計は129,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は71,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,472百万円の増加となりました。これは短期借入金が増加(8,800百万円)減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金の増加(1,122百万円)、1年内償還予定の社債の増加(1,848百万円)、未払金の増加(5,055百万円)及び関係会社前受金の増加(2,361百万円)などによるものであります。固定負債は45,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加(4,913百万円)増加しましたが、社債の償還により6,435百万円減少したことによるものであります。これらの結果、負債合計は116,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は13,005百万円となり、前連結会計年度末より302百万円増加いたしました。剰余金の配当2,673百万円を実施いたしました。四半期純利益が3,208百万円となったため、残高が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、68,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,532百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,952百万円に非資金損益項目である減価償却費5,671百万円及び持分法による投資損失5,464百万円等を加えたほか、法人税等の支払い3,569百万円及び利息の支払961百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,120百万円の支出となりました。主な支出要因は、ネットワーク事業における通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得2,689百万円及び基幹システム投資に伴う無形固定資産の取得429百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,756百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出2,679百万円、割賦債務返済による支出1,138百万円、短期・長期借入金の借入と返済による純支出3,308百万円及び社債の発行と償還による純支出4,771百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの契約数が順調に増加し、新たに導入した3G一体型モバイルWiFiルーター「Pocket WiFi (ポケットWiFi)」の出荷台数も堅調に推移していることから、デバイス事業の売上高が予想を上回る見込みとなりました。このため、平成21年11月12日に公表いたしました修正予想を81,000百万円から82,000百万円に引き上げます。売上高の増加及びADSL事業におけるコスト削減により、営業利益につきましても、200百万円引き上げ19,000百万円を見込んでおります。

また、持分法による投資損益として反映されるイー・モバイルは、前述の「Pocket WiFi (ポケットWiFi)」の導入などにより収益性の高い製品及びサービスを中心に販売を行ったことから収益性が着実に改善してきており、10-12月期の営業利益が黒字化し、通期のイー・モバイルの持分法投資損失も6,000百万円から5,600百万円程度となる見込みです。営業利益の増加とイー・モバイルの持分法投資損失の反映により、経常利益は500百万円引き上げ10,800百万円に修正いたします。当期純利益につきましては、500百万円引き上げ4,500百万円と3期振りに通期での黒字を見込んでおります。

また、個別通期予想につきましても、前述の連結通期予想に同じく売上高を1,000百万円引き上げ76,000百万円に、営業利益につきましては200百万円引き上げ17,200百万円に修正いたします。営業利益の増加に伴い経常利益を200百万円引き上げ14,700百万円に、当期純利益を100百万円引き上げ9,900百万円に修正いたします。

なお、平成21年11月12日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

①連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	81,000	18,800	10,300	4,000	2,646	90
今回修正予想 (B)	82,000	19,000	10,800	4,500	2,991	97
増減額 (B-A)	1,000	200	500	500	-	-
増減率 (%)	1.2	1.1	4.9	12.5	-	-
(参考) 21年3月期実績	94,467	16,712	△2,590	△9,849	△6,977	21

(ご参考)

②個別通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	75,000	17,000	14,500	9,800	6,654	56
今回修正予想 (B)	76,000	17,200	14,700	9,900	6,722	73
増減額 (B-A)	1,000	200	200	100	-	-
増減率 (%)	1.3	1.2	1.4	1.0	-	-
(参考) 21年3月期実績	78,623	14,423	12,909	7,034	4,934	73

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、 「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、 「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,196	68,541
売掛金	9,771	10,293
商品	305	483
その他	10,181	7,385
貸倒引当金	△13	△36
流動資産合計	88,439	86,666
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	10,834	13,398
その他(純額)	5,968	5,915
有形固定資産合計	16,801	19,313
無形固定資産	2,667	3,418
投資その他の資産		
関係会社株式	6,183	11,425
その他	14,986	8,230
投資その他の資産合計	21,169	19,655
固定資産合計	40,637	42,386
繰延資産	425	—
資産合計	129,502	129,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,871	4,064
短期借入金	—	8,800
1年内返済予定の長期借入金	2,122	1,000
1年内償還予定の社債	46,648	44,800
未払金	6,584	1,529
未払費用	4,192	4,766
未払法人税等	1,425	1,446
引当金	—	141
その他	5,598	3,420
流動負債合計	71,441	69,968
固定負債		
社債	26,565	33,000
長期借入金	13,913	9,000
引当金	—	73
その他	4,579	4,309
固定負債合計	45,057	46,382
負債合計	116,497	116,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,391	18,368
資本剰余金	9,081	7,019
利益剰余金	△14,892	△15,427
株主資本合計	12,581	9,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△7
繰延ヘッジ損益	△103	△356
評価・換算差額等合計	△94	△363
少数株主持分	518	3,105
純資産合計	13,005	12,702
負債純資産合計	129,502	129,052

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,412	63,155
売上原価	46,824	36,540
売上総利益	23,588	26,615
販売費及び一般管理費	11,397	10,975
営業利益	12,191	15,640
営業外収益		
受取利息	105	69
受取配当金	65	2
その他	38	39
営業外収益合計	208	111
営業外費用		
支払利息	1,351	1,594
持分法による投資損失	13,381	5,464
株式交付費	150	—
その他	90	176
営業外費用合計	14,972	7,235
経常利益又は経常損失(△)	△2,573	8,516
特別利益		
負ののれん発生益	—	467
社債償還益	—	238
新株予約権戻入益	2	—
その他	—	124
特別利益合計	2	829
特別損失		
固定資産除却損	60	341
投資有価証券評価損	78	15
事業統合関連費用	478	—
減損損失	340	—
その他	168	38
特別損失合計	1,125	394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,696	8,952
法人税、住民税及び事業税	3,492	3,560
法人税等調整額	704	2,100
法人税等合計	4,197	5,660
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,845	3,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,696	8,952
減価償却費	5,357	5,671
負ののれん発生益	—	△467
社債償還益	—	△238
固定資産除却損	60	341
その他の損益(△は益)	506	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△23
受取利息及び受取配当金	△170	△71
支払利息	1,351	1,594
株式交付費	150	—
持分法による投資損益(△は益)	13,381	5,464
持分法適用会社への未実現利益調整額	△266	△222
売上債権の増減額(△は増加)	4,968	522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187	186
関係会社未収入金の増減額(△は増加)	—	△11,165
その他の資産の増減額(△は増加)	1,722	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,427	807
未払金の増減額(△は減少)	333	5,484
未払費用の増減額(△は減少)	△909	△874
引当金の増減額(△は減少)	△206	△214
その他の負債の増減額(△は減少)	△239	4,287
小計	19,722	20,007
利息及び配当金の受取額	106	55
利息の支払額	△677	△961
法人税等の支払額	△7,273	△3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,877	15,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,186	—
有形固定資産の取得による支出	△3,284	△2,689
無形固定資産の取得による支出	△900	△429
子会社株式の取得による支出	△9,028	△2
その他	127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,922	△3,120

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△699	△698
割賦債務の返済による支出	△24	△1,138
短期借入れによる収入	13,500	17,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,800
長期借入れによる収入	8,000	6,159
長期借入金の返済による支出	△1,300	△667
社債の発行による収入	—	16,486
社債の償還による支出	—	△21,257
自己株式の取得による支出	—	△154
連結子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
株式の発行による収入	2,378	47
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△280	—
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	217	—
配当金の支払額	△2,526	△2,679
少数株主への配当金の支払額	△288	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,970	△12,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,925	△344
現金及び現金同等物の期首残高	47,619	68,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,543	68,196

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	22,418	—	70,412	—	70,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	709	—	709	(709)	—
計	47,994	23,127	—	71,121	(709)	70,412
営業利益	11,400	814	—	12,214	(23)	12,191

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

平成19年5月31日にモバイル事業を営むイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業損益は計上されておられません。

3 平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークスを連結の範囲に含めており、平成20年9月1日から平成20年12月31日までの損益をネットワーク事業に含めております。

また、これにより、ネットワーク事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は、次のとおりであります。

ネットワーク事業関連通信設備等 7,191百万円

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間のネットワーク事業の営業利益は717百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,110	9,045	—	63,155	—	63,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	149	—	149	(149)	—
計	54,110	9,194	—	63,304	(149)	63,155
営業利益	14,993	647	—	15,640	—	15,640

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,368	7,019	△15,427	9,960
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
新株の発行	23	23		47
合併による増加		2,193		2,193
剰余金の配当			△2,673	△2,673
四半期純利益			3,208	3,208
自己株式の消却		△154		△154
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	23	2,062	535	2,621
当第3四半期連結会計期間末残高	18,391	9,081	△14,892	12,581

「参考」

【四半期財務諸表】

1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 改正平成20年12月26日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 改正平成20年12月26日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,536	57,927
売掛金	9,771	6,878
商品	305	369
その他	10,041	5,568
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	87,640	70,738
固定資産		
有形固定資産	16,801	12,510
無形固定資産	2,667	1,866
投資その他の資産		
関係会社株式	50,078	70,502
その他	15,016	5,532
投資その他の資産合計	65,094	76,033
固定資産合計	84,562	90,410
繰延資産	425	-
資産合計	172,627	161,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,871	2,149
短期借入金	-	7,800
1年内返済予定の長期借入金	2,122	1,000
1年内償還予定の社債	46,648	44,800
未払金	6,575	1,017
未払費用	4,192	4,344
未払法人税等	1,419	1,424
その他	5,597	3,548
流動負債合計	71,425	66,082
固定負債		
社債	26,565	33,000
長期借入金	13,913	9,000
その他	4,579	5,089
固定負債合計	45,057	47,089
負債合計	116,482	113,172

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,391	18,368
資本剰余金		
資本準備金	7,042	7,019
その他資本剰余金	2,039	-
資本剰余金合計	9,081	7,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,763	22,950
利益剰余金合計	28,763	22,950
株主資本合計	56,236	48,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△4
繰延ヘッジ損益	△103	△356
評価・換算差額等合計	△91	△360
純資産合計	56,145	47,976
負債純資産合計	172,627	161,148

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,024	57,116
売上原価	40,098	32,901
売上総利益	20,927	24,215
販売費及び一般管理費	9,980	10,341
営業利益	10,947	13,875
営業外収益	748	108
営業外費用	1,596	1,849
経常利益	10,098	12,133
特別利益	2	1,541
特別損失	613	265
税引前四半期純利益	9,487	13,409
法人税、住民税及び事業税	3,487	3,550
法人税等調整額	285	1,372
法人税等合計	3,772	4,922
四半期純利益	5,715	8,487

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

6. その他の情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

2社

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アッカ・ネットワークス 電気通信事業

(2) 企業結合日

平成21年6月25日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イー・アクセス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

両社の完全な経営統合を早期に実現し、営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、

両社の企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

合併直前に保有していた株式会社アッカ・ネットワークスの	
企業結合日における連結財務諸表上の帳簿価額	21,354百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,193百万円

取得原価	23,547百万円
------	-----------

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

株式会社アッカ・ネットワークスの普通株式1株
 : イー・アクセス株式会社の普通株式1.54株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は日興コーディアル証券株式会社を、株式会社アッカ・ネットワークスは株式会社ラザードフレールをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 29,432株
 交付した株式の評価額 2,193百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

467百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社株式の時価と減少する少数株主持分の差額を負ののれん発生益として処理しております。